（様式１）

【事業育成型】

令和７年　月　日

国土交通大臣　殿

**令和７年度　住まい環境整備モデル事業**

（人生100年時代を支える住まい環境整備モデル事業）

**提案申請書　＜事業育成型＞**

|  |  |
| --- | --- |
| 提案事業の名称  ＊40文字以内で記入 |  |

＊40文字を超えた場合、提案申請書の提出し直しを求める場合があります。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （代表提案者） | 提案団体名 |  |
| 代表者氏名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （共同提案者） | 提案団体名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| （共同提案者） | 提案団体名 |  |
| 代表者氏名 |  |

（様式１）

【事業育成型】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共通要件の確認  ＊全要件に、「　✔　」を記入。  記入できない場合は申請することができません。 |  | 1. 高齢者等の居住の安定確保及び健康の維持・増進に資する住まいづくり・まちづくりの推進上効果を高めるための情報公開を行うものであること |
|  | ②　新たな技術やシステムの導入（住まいづくり又はまちづくりに関連しない医療・介護・福祉に関する機器の開発・導入を除く）、多様な世帯の互助や交流の促進に資するもの又は子育て世帯向け住宅等の住まい環境整備を行うものであること |
|  | 1. 新築する住宅またはシェアハウスの立地は、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第1項に規定する土砂災害特別警戒区域に原則として該当しないこと。加えて、建築基準法（昭和25年法律第201号）第39条第１項に規定する災害危険区域（急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第３条第１項に規定する急傾斜地崩壊危険区域又は地すべり等防止法（昭和33年法律第30号）第３条第１項に規定する地すべり防止区域と重複する区域に限る。）に原則として該当しないこと（ただし、令和５年度までに事業採択、事業（設計）着手している場合を除く） |
|  | ④　「立地適正化計画区域内の居住誘導区域外」かつ「災害レッドゾーン（災害危険区域、地すべり防止区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域又は浸水被害防止区域）内」で建設された住宅またはシェアハウスのうち、3戸以上のもので、都市再生特別措置法に基づき立地を適正なものとするために行われた市町村長の勧告に従わなかった旨の公表にかかるものに原則該当しないこと（ただし、令和4年度までに事業採択、事業（設計）に着手している場合を除く） |
|  | 1. 新築する住宅またはシェアハウスの立地は、市街化調整区域（都市計画法（昭和43年法律第100号）第７条第１項に規定する市街化調整区域）であって、土砂災害警戒区域（土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第７条第１項の規定に基づく土砂災害警戒区域）又は浸水想定区域（水防法（昭和24年法律第193号）第14条第１項若しくは第２項の規定に基づく洪水浸水想定区域又は同法第14条の３第１項の規定に基づく高潮浸水想定区域であって浸水想定高さ３ｍ以上の区域に限る）に該当する区域に原則として該当しないこと（令和６年度までに事業採択、事業（設計）に着手している場合は、適用しない。なお、令和６年度に事業採択等がなされ、補助額半額の規定が適用される事業は、当該半額の規定を適用する） |
|  | ⑥　住宅・建築物の新築を行う場合は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号）（以下「建築物省エネ法」という。）第2条第1項第三号に規定する建築物エネルギー消費性能基準に原則として適合すること |
|  | 1. 令和7年度中に事業着手するものであること |
|  | ⑧ 住宅またはシェアハウスの整備を行う場合は、世帯間の互助や交流を生み出す住環境整備を図るため、コミュニティスペース等の生活支援拠点や地域交流拠点などの環境整備を併せて行うこと（住宅またはシェアハウス内の共同空間の整備を含む。ただし、令和５年度までに事業採択、事業（設計）着手している場合を除く） |

（様式２－１）

【事業育成型】

**提　案　内　容**

提案内容は、「募集要領」の「3.1.3.評価の視点」の①～⑦に基づき、総合的に評価します。

**評価の視点を踏まえて簡潔に記入**してください。別添「**記入要領」の注意点を必ず参照してください**。

**１．事業実施場所**　　　＊様式２[参考資料]①に、事業実施所の位置図を添付してください。

**２．対象者属性**　　　＊最も重視する対象者：●、重視する対象者：○を記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 高齢者 |  | 子育て世帯 |  | 左記以外の対象者 | ＜「左記以外の対象者」を自由記入＞ |
|  | 障害者 |  | 多世代 |  |

**３．事業の課題設定**＊募集要領「3.1.3評価の視点　①課題設定と解決方策の適切さ」を踏まえて記入してください。

**４．本提案事業の内容**

**（１）設定した課題への解決方策（提案事業のポイント）**

＊募集要領「3.1.3評価の視点　①課題設定と解決方策の適切さ」を踏まえて記入してください。

**（２）上記（１）を実現するための本提案事業（事業育成型）での取組内容**

（様式２－２）

【事業育成型】

**（３）具体的な提案事業の内容（補助要望内容）**

**１）技術の検証**　　　＊実施項目は、様式５及び６－１と整合させて記入。表の行が不足する場合、適宜行を増やしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 技術・システムの特徴と本提案事業への活用の効果（作業仮説） | 技術検証  したい内容 | 技術検証のための調査方法 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**２）情報提供及び普及**　　　＊実施項目は、様式５及び６－１と整合させて記入。表の行が不足する場合、適宜行を増やしてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施項目 | 具体的な内容 | 目的（提案事業にどのように役立てるか） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（様式２－３）

【事業育成型】

**５．モデル事業としての先導性・創意工夫の内容**＊募集要領「3.1.3評価の視点　②先導性・創意工夫」を踏まえて記入してください。

**①提案内容の先導性・創意工夫について**

本提案内容の検討にあたり、先行事例や既往研究を収集・レビューした内容について記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 先行事例・既往研究名 | レビューした内容 | 左記のレビューした結果を踏まえた  本提案の先導性・創意工夫について |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

**②建築・空間計画のモデル性・工夫点について**

本提案の建築・空間計画において参考に役立てた先行事例（住宅・施設等）を記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参考にした先行事例 | 参考にした内容 | 左記の先行事例と比べた  本提案のモデル性・工夫点について |
|  |  |  |
|  |  |  |

（様式２－４）

【事業育成型】

**６．モデル事業としての効果・位置づけ（波及効果・普及可能性、多様な事業効果、支援の妥当性）**

事業育成型完了後、「課題設定型」又は「事業者提案型」で行う事業内容を念頭に記入してください。

**①本提案を通じた事業効果、効果の検証方法**

**●本提案事業を通じて、対象地域、対象属性等に対して、期待される事業効果について**

本事業の特徴を踏まえ、メリットとなる事業効果だけでなく、デメリットとして想定される課題と課題への対応についても記入してください。

**●上記の事業効果を検証するための方法**＊定量的な目的の設定、評価指標の設定等の具体的な内容等を記入してください。

**②本提案事業の波及可能性・普及可能性等の効果**

**③事業の継続性**

本事業の運営について、補助金だけに頼るのでなく、経営的に自走させるために重視する内容や留意する内容について記入してください。

（様式２[参考資料]①）

【事業育成型】

**提案事業関連図面等**

|  |
| --- |
| **事業実施場所の位置図** |
| ※対象敷地周辺の市街地状況、鉄道駅との位置関係、公共公益施設等の立地状況を把握できる図面  （対象敷地から半径500ｍ～１km程度の範囲を想定） |
| **当該事業完了後、課題設定型、または事業者提案型で提案することを想定し、**  **既に計画敷地等がある場合、対象敷地・建物の現状、周辺との関係がわかる写真等** |
| ※敷地の現状がわかる写真（周辺建物や接道道路等の関係がわかる写真）  ※改修前の現状の図面、写真（建物外観、建物内部、周辺建物関係がわかる写真） |

（様式３－１）

【事業育成型】

**事業の実施体制等**

**１．事業実施体制**

代表提案者、共同提案者、提案事業に関係する主体（例えば地域住民、NPO団体、関連事業者（併設事業所等）建物の家主等）、地方公共団体等との関係等、本モデル事業の実施・推進体制について、主体の関係性（委託関係、賃貸借、売買等）を明確に記してください。

＊募集要領「3.1.3評価の視点　③総合的・継続的な推進体制　⑥地方公共団体との連携等」を踏まえて記入してください。

|  |
| --- |
|  |

**２．地方公共団体等との協議・調整状況・予定**

＊募集要領「3.1.3評価の視点」の「⑥地方公共団体との連携等」を踏まえて記入してください。

地方公共団体（住宅部局・福祉部局）、UR都市機構、公社等、本提案事業を実施する上で協議・調整が必要である団体との連携に向けた協議・調整状況・予定を記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 協議・調整している主体 | 担当窓口 | 協議・調整している内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

**３．入居者（利用者）の特性を踏まえた連携主体等**

入居者（利用者）の特性を踏まえ、どのような専門家等と連携し、どのような取組や支援を行う必要があると考えますか。また、その連携体制の現時点での確立状況を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 連携が必要な専門家 |  |
| 専門家等と連携した必要な取組・支援内容 |  |
| 専門家等との連携体制の確立状況 |  |

（様式３－２）

【事業育成型】

**４．代表提案者・共同提案者等の概要**＊特に「連絡担当者」の誤記には注意してください。評価事務局との連絡を行う担当者です。

**（１）代表提案者**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体概要 | 法人等団体名 | | フリガナ |  |
|  |  |
| 役職名 | | |  |
| 代表者氏名 | | |  |
| 業種 | | |  |
| 住所 | | |  |
| 電話番号 | | |  |
| 団体のホームページ（URL） | | |  |
| 連絡担当者 | 所属・役職名 | | |  |
| 氏名 | フリガナ | |  |
|  | |  |
| 電話番号 | | |  |
| メールアドレス | | |  |

**（２）共同提案者**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 共同提案者① | 法人等団体名 | | フリガナ |  |
|  |  |
| 役職名 | | |  |
| 代表者氏名 | | |  |
| 業種 | | |  |
| 住所 | | |  |
| 電話番号 | | |  |
| 団体のホームページ（URL） | | |  |
| 共同提案者② | 法人等団体名 | フリガナ | |  |
|  | |  |
| 役職名 | | |  |
| 代表者氏名 | | |  |
| 業種 | | |  |
| 住所 | | |  |
| 電話番号 | | |  |
| 団体のホームページ（URL） | | |  |

（様式３－３）

【事業育成型】

**５．類似実績（代表提案者・共同提案者）**＊様式３―２に記入した提案者毎に直近類似実績を記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業名称等 | 事業期間 | 事業概要 | URL |
| 代表提案者 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 共同提案者① |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 共同提案者② |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（様式４）

【事業育成型】

**「課題設定型」又は「事業者提案型」として提案する計画**

事業育成型は、「課題設定型」又は「事業者提案型」に掲げる事業を実現するために必要な調査・検討等の準備を目的とします。そのため原則として、事業完了後に、「課題設定型」又は「事業者提案型」として提案するものとします。

現時点で、「課題設定型」、又は「事業者提案型」として提案する予定等について記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 「課題設定型」又は「事業者提案型」に取り組む前段で、「事業育成型」を行うメリットや効果 | |  |
| 「課題設定型」又は「事業者提案型」として提案する計画 | 「課題設定型」又は「事業者提案型」として提案するための条件 |  |
| 「課題設定型」又は「事業者提案型」として提案する時期の見込み |  |
| 住宅等整備着手する時期の見込み |  |